

Economic Indicators

発表日：2020年7月7日(火)

家計調査(2020年5月)

～前年比での減少幅は2001年1月以降最大となるも、今後は持ち直しへ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位：%)

		実質消費支出（二人以上世帯）				実質可処分所得		消費性向	
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)	
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季節調整値	
2019	4月	1.3	1.3	▲0.8	▲1.3	5.2	2.3	67.9	
	5月	4.0	6.0	2.1	3.4	3.3	▲1.8	69.7	
	6月	2.7	2.7	▲0.7	▲1.3	7.4	11.0	63.6	
	7月	0.8	1.0	▲0.8	▲1.6	2.7	▲10.8	70.8	
	8月	1.0	1.0	2.3	0.8	1.9	1.1	70.4	
	9月	9.5	10.5	4.6	7.5	1.0	▲1.8	74.2	
	10月	▲5.1	▲4.0	▲10.3	▲11.9	3.9	2.7	65.8	
	11月	▲2.0	▲1.4	3.2	4.0	4.4	0.7	67.6	
	12月	▲4.8	▲3.3	▲1.2	▲0.8	3.8	5.2	63.2	
	2020	1月	-	▲3.9	▲1.6	▲2.4	2.3	▲5.6	64.7
		2月	-	▲0.3	0.8	0.8	2.7	1.5	66.7
		3月	-	▲6.0	▲4.0	▲4.3	0.9	▲1.9	63.0
4月		-	▲11.1	▲6.2	▲6.4	▲0.6	0.7	60.7	
5月		-	▲16.2	▲0.1	2.4	13.4	12.3	53.2	

(出所)総務省『家計調査』

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

○5月の実質消費支出（前年比）は比較可能な2001年1月以降で最大の落ち込みに

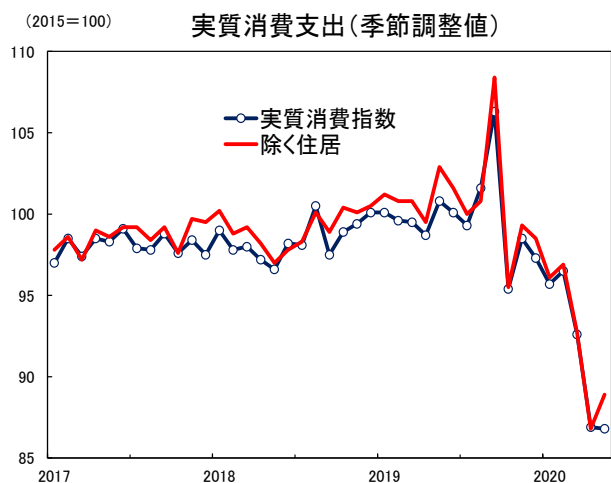
総務省から発表された5月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲16.2%（コンセンサス：同▲12.3%、レンジ：同▲14.4%～▲8.3%）と比較可能な2001年1月以降で最大の落ち込みとなった。季節調整値では前月比▲0.1%、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」では同+2.4%となった。3、4月の大幅な下落の後、底這い状態となっている。5月末に緊急事態宣言が解除されたものの、月前半の落ち込みが響いた形である。消費の内訳では、4月に引き続き、食事代や飲酒代が減少する一方で食料品やチューハイ・カクテルが増加、パック旅行費や映画・演劇入場料が減少する一方でパソコンやゲームソフト等が増加するなど、外出を伴う消費が自宅でのいわゆる「巣ごもり消費」に移っていることが示された。

項目別に5月の実質消費支出（季節調整値）をみると、交通・通信（4月：同▲4.1%→5月：同▲9.4%）や保健・医療（4月：同▲1.2%→5月：同▲3.3%）などが前月から減少した。不要不急の外出を自粛する動きが強まったことから、鉄道や航空運賃など交通関連の項目で大幅な減少がみられた。また、感染を恐れて医療機関での不急の受診を敬遠する動きが保健・医療への支出の減少に繋がった

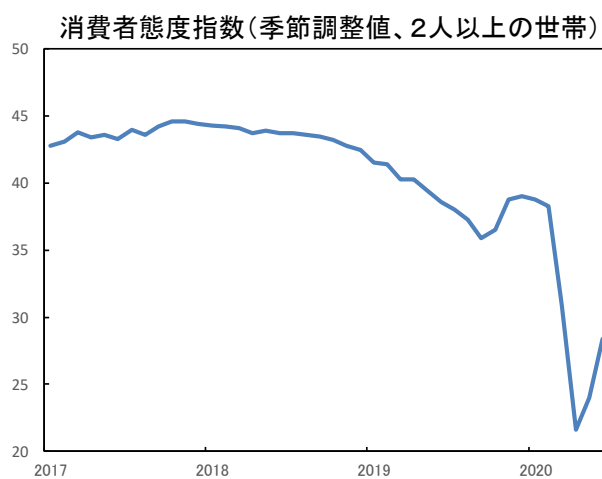
ものと考えられる。一方で、家具・家事用品（4月：同▲0.1%→5月：同+10.5%）などは前月から増加した。

○感染者数の推移を睨みながら、緩慢な回復ペースが続く

先行きについては、緊急事態宣言解除に伴う経済活動の再開に伴い、個人消費は徐々に回復していくことが見込まれる。週別消費支出の対前年同期実質増減率の推移をみると、消費は既に底を打っていることが確認できる。6月には都道府県をまたぐ移動の自粛が全国で緩和されたことに加え、東京都や大阪府においても休業要請が全面解除されるなど、経済活動の本格再開に向けて歩みを進めたことから、消費は回復傾向で推移することが見込まれる。特別定額給付金の支給¹や Go To キャンペーン、マイナポイントといった政府の施策も消費回復の後押しとなるだろう。もっとも回復ペースは緩慢なものにとどまるとみている。新型コロナウイルスの新規感染者数は、足もとで再び増加傾向で推移しており、消費者は感染リスクを意識しながらの消費活動が求められるため、大きな反発は見込めない。緩慢な回復を余儀なくされる展開が続くだろう。リスク要因は第二波、第三波の到来による自粛の厳格化である。日本の新規感染者数は再び 250 人を超える水準まで増加しており、第二波の到来が危惧されている。感染が更に拡大を続け、行政が再度の経済活動の自粛要請に踏み切った場合、個人消費が二番底に向かうリスクは意識しておく必要があるだろう。

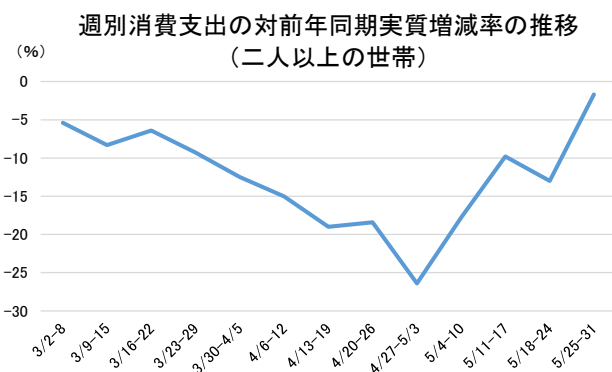


総務省『家計調査』

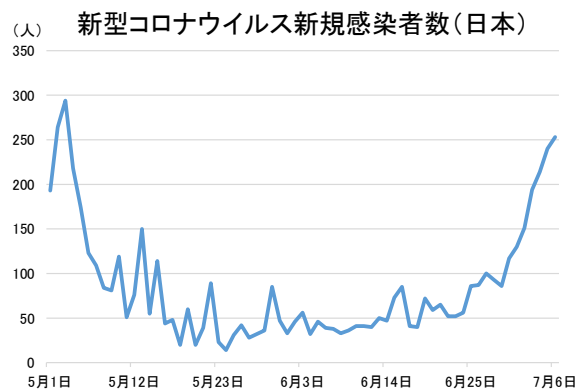


内閣府『消費動向調査』

¹ 内閣府『定額給付金は家計消費にどのような影響を及ぼしたか』（2012）によると、2009年に支給された定額給付金の消費増加効果は約25%とされている。今回の特別定額給付金については生活保障の意味合いが強く、感染防止の観点から消費活動は当時よりも慎重にならざるを得ず、消費増加効果は更に低くなる可能性が高い。



(出所)総務省『家計調査』
※月極め払いなどが多い品目に加えて、「設備修繕・維持」や「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いたもの



(出所)WHO『Coronavirus disease(COVID-19) Situation Report』

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

